



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,854	△5.1	546	△68.2	600	△66.1	314	△73.1
30年3月期第1四半期	14,597	3.9	1,717	△13.9	1,772	△10.8	1,167	△8.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 566百万円 (△65.4%) 30年3月期第1四半期 1,635百万円 (53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.06	—
30年3月期第1四半期	83.97	—

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	39,785	17,758	42.7	1,030.80
30年3月期	43,985	17,664	38.3	1,022.40

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,991百万円 30年3月期 16,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	26.00	26.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,400	2.4	900	△46.4	1,000	△41.3	600	△42.3	36.40
通期	48,600	1.8	2,830	12.0	3,000	11.6	1,870	7.8	113.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	16,490,000株	30年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,632株	30年3月期	6,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	16,483,530株	30年3月期1Q	13,900,203株

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	30年3月期 第1四半期累計	31年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	14,597	13,854	△743	△5.1
営業利益	1,717	546	△1,170	△68.2
経常利益	1,772	600	△1,171	△66.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,167	314	△853	△73.1
1株当たり四半期純利益	83円97銭	19円06銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	30年3月期 第1四半期累計	31年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	9,588	9,666	77	0.8
海外	5,009	4,188	△821	△16.4
合計	14,597	13,854	△743	△5.1
海外売上構成比	34.3%	30.2%		

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国の経済は、企業業績の改善が進んだことから緩やかな景気回復基調が続いています。一方、世界経済においては、米国の経済が好調に推移したこともあり底堅く推移しましたが、米国の保護主義的な政策に対して各国が対抗措置を発動する等、下振れリスクを含んだ状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は、前年同期比5.1%減の138億54百万円（為替変動の影響を除くと4.5%減）となりました。そのうち国内売上は、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社もその影響を受けて殺虫剤売上が前年同期比4.6%の減収となりましたが、家庭用品、園芸用品、その他の部門が増収となりました。その結果、国内合計では前年同期比0.8%増の96億66百万円となりました。一方、海外売上は、インドネシアの子会社の売上が同国の天候影響を受けたことで減収となったこともあり、円貨ベースでは前年同期比16.4%減の41億88百万円（為替変動の影響を除くと14.5%減）となりました。

売上原価は、前年同期比1億5百万円減の93億88百万円となりました。その結果、売上原価率は67.8%で、商品の売上構成の変動等により前年同期より2.7ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は44億65百万円（前年同期比12.5%減）となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は42億50百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努める一方で、ブランド力強化や販売促進のため広告宣伝費を積極的に投入したことや、人件費の増加等により、前年同期比18.2%増の37億3百万円となりました。

これらの結果、営業利益は5億46百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益は6億円（前年同期比66.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億14百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	30年3月期 第1四半期累計	31年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	12,349	11,210	△1,139	△9.2
家庭用品	114	221	106	93.4
園芸用品	994	1,135	141	14.2
防疫剤	498	526	28	5.7
その他	640	759	119	18.7
合計	14,597	13,854	△743	△5.1

殺虫剤部門

殺虫剤部門につきましては、当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。そのような中で、平成29年5月下旬に国内で初めて毒性が強い「ヒアリ」が確認され、グローバル社会の中で外来種等の危険害虫の問題がよりクローズアップされています。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、天候不順の影響により市場全体では前年を下回って推移いたしました。そのような中で当社は、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、ジェルタイプの人体用虫よけ剤において日本初のディートフリー処方で、＜イカリジン＞を配合した、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける「天使のスキンベープジェルプレミアム」、広いお部屋でもワンプッシュで24時間効果が持続する「おすだけベープスプレーハイブリッド」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとワンプッシュで効きめが1ヶ月持続しゴキブリ駆除できる「ゴキブリワンプッシュPRO PLUS」、強力誘引パワーで家中のゴキブリを退治するベイト剤「ゴキファイタープロX」等の新製品が、売上に寄与しましたが、天候不順の影響を受けて、前年同期比4.6%減の減収となりました。

一方、海外におきましては、インドネシアにおいて天候の影響により殺虫剤市場が縮小したことから、インドネシアの子会社の売上が減収となりました。一方でフマキラーアジアの子会社の売上は堅調に推移しました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比9.2%減の112億10百万円（前年同期比11億39百万円減）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が堅調に推移しました。また花粉関連商材につきましても、直前期に販売した商品の返品が減少した結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比93.4%増の2億21百万円（前年同期比1億6百万円増）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く虫よけ除草剤「虫よけ除草王プレミアム」を中心とした除草剤の売上が大きく伸びたことや、カダンブランド50周年にあわせて発売しました、パワフル噴霧で効きめがアップした殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、新トリガーで広い範囲もらくらく散布の殺虫殺菌剤「カダンプラスDX」、お庭のイヤな虫を誘って退治する「カダンお庭の虫キラー 誘引殺虫粒剤」等の新製品が売上増に寄与し、園芸用品合計の売上高は、前年同期比14.2%増の11億35百万円（前年同期比1億41百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、5億26百万円（前年同期比28百万円増、5.7%増）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、7億59百万円（前年同期比1億19百万円増、18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて41億99百万円減少し、397億85百万円となりました。主な要因は投資有価証券が11億73百万円増加した一方で、現金及び預金が21億91百万円、受取手形及び売掛金が17億95百万円、たな卸資産が13億42百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて42億93百万円減少し、220億27百万円となりました。主な要因は電子記録債務が13億91百万円増加した一方で、短期借入金が44億円、1年内返済予定の長期借入金が12億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて94百万円増加し、177億58百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億12百万円増加し、利益剰余金が1億14百万円、為替換算調整勘定が3億62百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末より4.4ポイント上昇し42.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成30年5月11日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074,816	4,883,004
受取手形及び売掛金	12,112,711	10,317,382
電子記録債権	259,592	547,371
商品及び製品	6,691,863	5,957,317
仕掛品	925,916	607,937
原材料及び貯蔵品	2,082,243	1,791,852
その他	1,178,906	1,084,419
貸倒引当金	△1,311	△1,368
流動資産合計	30,324,738	25,187,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,410	1,710,311
機械装置及び運搬具(純額)	1,929,243	1,918,052
工具、器具及び備品(純額)	253,360	230,697
土地	787,355	786,078
リース資産(純額)	32,232	44,886
建設仮勘定	155,643	118,594
有形固定資産合計	4,924,245	4,808,620
無形固定資産		
のれん	901,646	868,911
商標権	790,470	747,013
その他	512,887	489,943
無形固定資産合計	2,205,005	2,105,867
投資その他の資産		
投資有価証券	6,077,465	7,250,588
退職給付に係る資産	108,553	108,849
その他	528,434	509,747
投資損失引当金	△41,752	△37,502
貸倒引当金	△141,530	△148,415
投資その他の資産合計	6,531,170	7,683,267
固定資産合計	13,660,420	14,597,755
資産合計	43,985,159	39,785,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863,771	4,578,229
電子記録債務	2,422,715	3,814,007
短期借入金	10,103,522	5,703,017
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	—
リース債務	16,503	17,198
未払法人税等	398,465	427,293
賞与引当金	573,546	184,487
役員賞与引当金	68,000	—
売上割戻引当金	373,213	849,972
返品調整引当金	670,301	891,947
その他	3,671,991	3,684,486
流動負債合計	24,412,031	20,150,640
固定負債		
リース債務	8,842	26,299
退職給付に係る負債	423,094	397,034
役員退職慰労引当金	545,510	450,538
資産除去債務	9,508	9,553
その他	922,164	993,469
固定負債合計	1,909,119	1,876,894
負債合計	26,321,151	22,027,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,815,309	4,815,309
利益剰余金	5,894,312	5,779,833
自己株式	△4,162	△4,707
株主資本合計	14,404,138	14,289,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560,863	3,173,168
為替換算調整勘定	△47,134	△410,026
退職給付に係る調整累計額	△64,960	△61,224
その他の包括利益累計額合計	2,448,768	2,701,918
非支配株主持分	811,100	767,104
純資産合計	17,664,008	17,758,136
負債純資産合計	43,985,159	39,785,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,597,279	13,854,120
売上原価	9,494,512	9,388,523
売上総利益	5,102,767	4,465,596
返品調整引当金戻入額	133,696	102,953
返品調整引当金繰入額	386,533	318,011
差引売上総利益	4,849,930	4,250,538
販売費及び一般管理費	3,132,311	3,703,739
営業利益	1,717,618	546,799
営業外収益		
受取利息	6,067	5,184
受取配当金	44,537	52,333
為替差益	17,912	—
その他	32,753	40,980
営業外収益合計	101,270	98,497
営業外費用		
支払利息	16,273	8,989
売上割引	26,985	28,768
為替差損	—	1,335
その他	3,515	5,594
営業外費用合計	46,775	44,687
経常利益	1,772,113	600,609
特別利益		
固定資産売却益	305	1,495
受取保険金	—	25,524
特別利益合計	305	27,020
特別損失		
固定資産除売却損	—	27
関係会社株式評価損	25,772	—
役員退職慰労金	—	28,400
借入金繰上返済関連費用	—	29,777
特別損失合計	25,772	58,204
税金等調整前四半期純利益	1,746,647	569,425
法人税、住民税及び事業税	828,456	431,547
法人税等調整額	△313,378	△213,184
法人税等合計	515,078	218,363
四半期純利益	1,231,569	351,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,426	36,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167,142	314,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,231,569	351,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614,419	612,305
為替換算調整勘定	△208,970	△401,299
退職給付に係る調整額	△1,063	4,427
その他の包括利益合計	404,385	215,433
四半期包括利益	1,635,954	566,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581,211	567,244
非支配株主に係る四半期包括利益	54,742	△748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,004,879	4,419,226	14,424,106	173,173	14,597,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	402,138	657,174	1,059,313	—	1,059,313
計	10,407,018	5,076,401	15,483,419	173,173	15,656,592
セグメント利益	1,165,259	388,671	1,553,930	18,400	1,572,331

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,553,930
「その他」の区分の利益	18,400
セグメント間取引消去	145,287
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,618

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,894,214	3,789,643	13,683,857	170,262	13,854,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	268,782	439,104	707,886	—	707,886
計	10,162,996	4,228,747	14,391,744	170,262	14,562,007
セグメント利益	342,444	79,848	422,293	9,309	431,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,293
「その他」の区分の利益	9,309
セグメント間取引消去	115,195
四半期連結損益計算書の営業利益	546,799

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。